



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社駒井ハルテック
 コード番号 5915 URL <https://www.komaihaltec.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 田中 進
 (氏名) 中村 責任
 配当支払開始予定日

TEL 03-3833-5101
 2020年6月29日

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	35,453	△19.4	55	△97.2	274	△87.2	△317	—
2019年3月期	44,002	21.2	2,012	29.1	2,144	31.4	△764	—

(注) 包括利益 2020年3月期 △773百万円 (—%) 2019年3月期 △1,095百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△67.23	—	△1.2	0.5	0.2
2019年3月期	△162.03	—	△2.7	3.8	4.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	50,749	26,600	52.4	5,619.13
2019年3月期	54,046	27,681	51.2	5,863.84

(参考) 自己資本 2020年3月期 26,600百万円 2019年3月期 27,681百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△2,280	△426	△521	8,636
2019年3月期	3,408	△762	△2,166	11,866

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	330	—	1.2
2020年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	331	—	1.2
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当金は未定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想については、新型コロナウイルス感染拡大による影響を精査中であり、現時点では合理的な算定が困難であるため、未定といたします。詳細については、4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。
 今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	4,972,709 株	2019年3月期	4,972,709 株
② 期末自己株式数	2020年3月期	238,876 株	2019年3月期	251,959 株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	4,729,827 株	2019年3月期	4,718,044 株

(参考)個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	31,754	△21.0	157	△91.7	371	△81.9	△209	—
2019年3月期	40,174	19.6	1,906	28.9	2,054	31.4	△813	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	△44.20	—
2019年3月期	△172.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2020年3月期	48,213		25,821		53.6		5,454.58	
2019年3月期	51,290		26,925		52.5		5,703.59	

(参考) 自己資本 2020年3月期 25,821百万円 2019年3月期 26,925百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の個別業績予想については、新型コロナウイルス感染拡大による影響が不透明であり、現時点では合理的な算定が困難であるため、未定といたします。

今後、個別業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 役員の変動	15
(2) 生産、受注及び販売の状況	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、ヒトの移動や企業活動が制限されたことで、内外ともに需要の急速な縮小に見舞われ、景気が足下で大幅に下押しされており厳しい状況であると考えられ、現状、景気の底打ちは見えない状況となっております。

橋梁・鉄骨業界におきましては、橋梁は大型新設橋梁の発注量が大幅に減少したことなどにより、発注量は前連結会計年度を大きく下回り、さらに熾烈な受注競争が続いております。また、鉄骨の発注量は首都圏を中心に多数の再開発計画があるものの、オリンピック・パラリンピック関連の投資が一巡したことから発注の端境期となっており、さらに新型コロナウイルスの感染拡大などにより発注量は前連結会計年度を下回っております。今後も、新型コロナウイルス感染拡大などの影響による発注時期の遅延、変更などが懸念されます。

このような厳しい環境のなか、鋭意受注活動に注力した結果、当連結会計年度の受注高は総額290億9百万円（前期比5.2%減）にとどまりました。売上高は総額354億5千3百万円（同19.4%減）にとどまりました。

損益につきましては営業利益5千5百万円（同97.2%減）、経常利益2億7千4百万円（同87.2%減）となりました。減損損失を計上したこと及び繰延税金資産の取崩しを行ったことなどにより遺憾ながら親会社株主に帰属する当期純損失3億1千7百万円（前期は7億6千4百万円の損失）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

― 橋梁事業 ―

当連結会計年度の受注高は、国土交通省中部地方整備局・令和元年度 23号北玉垣高架橋鋼上部工事、国土交通省中国地方整備局・安芸バイパス上瀬野ICオンランプ橋鋼上部工事他の工事で123億5千万円（前期比11.0%減）にとどまりました。

売上高は、国土交通省四国地方整備局・平成29-30年度 国分川橋上部工事、国土交通省東北地方整備局・日本海沿岸東北自動車道 穂積こ道橋外上部工工事他の工事で153億9千万円（同6.6%増）となり、これにより受注残高は153億5千万円（同16.5%減）となっております。

― 鉄骨事業 ―

当連結会計年度の受注高は、虎ノ門一丁目地区第一種市街地再開発事業に伴う施設建築物（高層棟）新築工事、（仮称）西五反田3丁目プロジェクトA棟新築工事他の工事で163億1百万円（前期比2.0%減）にとどまりました。

売上高は、（仮称）丸の内1-3計画、三井不動産インダストリアルパーク印西Ⅱ新築工事他の工事で192億8千2百万円（同30.8%減）となり、これにより受注残高は148億3千8百万円（同16.7%減）となっております。

― インフラ環境事業 ―

当連結会計年度の受注高は、300kw風力発電機導入工事（2機）他の工事で3億5千7百万円（前期比279.6%増）となりました。

売上高は、2億2千8百万円（前期比80.2%減）となり、これにより受注残高は3億1千3百万円（同70.3%増）となりました。

― 不動産事業 ―

当社グループは、大阪市西淀川区にある大阪事業所の未利用地部分等について賃貸による不動産事業を行っており、当連結会計年度における不動産事業の売上高は4億6百万円（前期比1.5%減）となっております。

― その他 ―

当社グループは、その他の事業として印刷事業等を行っており、当連結会計年度におけるその他の売上高は、1億4千6百万円（前期比10.1%増）となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は507億4千9百万円（前連結会計年度比32億9千7百万円減少）となりました。

資産の部では、受取手形・完成工事未収入金が13億8千4百万円増加したものの、現金預金が32億3千万円減少したことなどにより流動資産は328億9千2百万円（同26億5千万円減少）となりました。固定資産は178億5千6百万円（同6億4千6百万円減少）となりました。

負債の部では、短期借入金11億7千7百万円増加したものの、支払手形・工事未払金が34億2千4百万円減少したことなどにより流動負債は152億1千2百万円（同13億4千3百万円減少）となりました。固定負債は89億3千6百万円（同8億7千1百万円減少）となり、負債合計は241億4千9百万円（同22億1千5百万円減少）となりました。

純資産の部では、利益剰余金が6億4千8百万円減少したことなどにより純資産は266億円（同10億8千1百万円減少）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは22億8千万円の支出となりました。これは、未払消費税等の増加などがあつたものの、仕入債務の減少などがあつたことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは4億2千6百万円の支出となりました。これは、投資有価証券の償還による収入などがあつたものの、固定資産の取得などによる支出があつたことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは5億2千1百万円の支出となりました。これは、社債の発行による収入などがあつたものの、社債の償還などによる支出があつたことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は86億3千6百万円（前連結会計年度末比32億3千万円減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率	49.8%	50.0%	49.7%	51.2%	52.4%
時価ベースの自己資本比率	21.9%	19.4%	20.2%	16.2%	13.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.7年	4.2年	4.0年	3.0年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.3倍	26.3倍	38.1倍	37.8倍	—

[算出方法]

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注6) 2020年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後につきましては、世界での新型コロナウイルスの終息がいつになるかが最大の焦点となりますが、緊急事態宣言の延長などにより経済活動の停止期間が長期化すれば、企業の信用リスクが高まるとともに雇用や所得に悪影響が及ぶことで、景気の本格的な後退局面に入ることが懸念されます。

橋梁・鉄骨業界におきましては、橋梁は多発する自然災害に対するインフラ強化及び関西圏を中心とした新設橋梁計画によるインフラ整備が期待されますが、新設橋梁の発注量が減少傾向となっていることにより、さらなる熾烈な受注競争が続くものと思われます。さらに、保全・補修事業への展開を図りつつも、技術者・技能者の不足による労務費や原材料費の高騰などが顕在化しており、深刻な収益圧迫要因となるなど予断を許さない状況が続くものと思われます。

一方、鉄骨は2021年に延期された東京オリンピック・パラリンピックの影響により首都圏の再開発計画が変更や延期となることなど不透明感が増し、さらに2025年開催予定の大阪万国博覧会などの関西圏の設備投資にも影響することが懸念されます。

このような状況の下、2021年3月期の業績につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による影響が不透明であることから、現時点では合理的な算定が困難であるため未定といたします。

今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,866	8,636
受取手形・完成工事未収入金	18,518	19,902
電子記録債権	3,738	2,907
未成工事支出金	154	335
材料貯蔵品	549	492
未収入金	369	143
その他	349	476
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	35,543	32,892
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	11,626	11,690
機械・運搬具	6,948	6,989
土地	7,857	7,857
その他	1,730	2,378
減価償却累計額	△15,132	△15,640
有形固定資産合計	13,029	13,274
無形固定資産	120	116
投資その他の資産		
投資有価証券	5,066	4,202
長期貸付金	94	97
繰延税金資産	17	-
その他	267	257
貸倒引当金	△92	△92
投資その他の資産合計	5,353	4,465
固定資産合計	18,503	17,856
資産合計	54,046	50,749

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	9,811	6,387
短期借入金	1,615	2,793
1年内償還予定の社債	2,360	2,210
未払法人税等	307	3
未払消費税等	10	960
未成工事受入金	923	1,399
賞与引当金	400	350
工事損失引当金	456	306
その他	670	801
流動負債合計	16,556	15,212
固定負債		
社債	4,090	3,730
長期借入金	2,153	1,360
繰延税金負債	802	933
退職給付に係る負債	2,528	2,423
その他	233	488
固定負債合計	9,808	8,936
負債合計	26,364	24,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,619	6,619
資本剰余金	8,232	8,222
利益剰余金	11,867	11,218
自己株式	△610	△578
株主資本合計	26,109	25,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,731	1,141
退職給付に係る調整累計額	△158	△24
その他の包括利益累計額合計	1,572	1,117
純資産合計	27,681	26,600
負債純資産合計	54,046	50,749

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
完成工事高	44,002	35,453
完成工事原価	39,273	32,415
完成工事総利益	4,728	3,038
販売費及び一般管理費	2,715	2,982
営業利益	2,012	55
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	143	159
受取保険金	8	130
受取家賃	46	49
材料屑売却益	50	40
雑収入	55	20
営業外収益合計	305	402
営業外費用		
支払利息	77	58
社債発行費	37	34
支払手数料	53	12
特別調査関連費用	-	48
雑支出	4	30
営業外費用合計	173	183
経常利益	2,144	274
特別利益		
固定資産売却益	-	2
投資有価証券売却益	1	5
特別利益合計	1	7
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	9	0
減損損失	3,367	188
その他	-	19
特別損失合計	3,377	208
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△1,231	73
法人税、住民税及び事業税	395	62
法人税等調整額	△861	328
法人税等合計	△466	391
当期純損失(△)	△764	△317
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△764	△317

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純損失(△)	△764	△317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△496	△589
繰延ヘッジ損益	9	-
退職給付に係る調整額	155	134
その他の包括利益合計	△331	△455
包括利益	△1,095	△773
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,095	△773
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	6,619	8,233	12,938	△632	27,159	2,227	△9	△314	1,903	29,063
当期変動額										
剰余金の配当			△306		△306					△306
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△764		△764					△764
自己株式の取得				△1	△1					△1
自己株式の処分		△1		24	22					22
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△496	9	155	△331	△331
当期変動額合計	-	△1	△1,071	22	△1,050	△496	9	155	△331	△1,381
当期末残高	6,619	8,232	11,867	△610	26,109	1,731	-	△158	1,572	27,681

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	6,619	8,232	11,867	△610	26,109	1,731	-	△158	1,572	27,681
当期変動額										
剰余金の配当			△330		△330					△330
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△317		△317					△317
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分		△9		32	22					22
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△589	-	134	△455	△455
当期変動額合計	-	△9	△648	31	△626	△589	-	134	△455	△1,081
当期末残高	6,619	8,222	11,218	△578	25,482	1,141	-	△24	1,117	26,600

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△1,231	73
減価償却費	503	612
減損損失	3,367	188
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△31	△49
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	190	89
工事損失引当金の増減額(△は減少)	127	△150
受取利息及び受取配当金	△144	△160
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	△5
支払利息	97	70
社債発行費	37	34
為替差損益(△は益)	3	1
有形固定資産除売却損益(△は益)	9	△1
売上債権の増減額(△は増加)	317	△553
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	376	△253
仕入債務の増減額(△は減少)	704	△3,424
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△267	476
未収入金の増減額(△は増加)	143	225
未収消費税等の増減額(△は増加)	△85	26
未払消費税等の増減額(△は減少)	△131	949
未払金の増減額(△は減少)	△139	135
その他	△114	△216
小計	3,728	△1,933
利息及び配当金の受取額	144	160
利息の支払額	△90	△71
法人税等の支払額	△374	△436
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,408	△2,280
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の償還による収入	-	100
固定資産の取得による支出	△476	△446
固定資産の売却による収入	0	2
投資有価証券の取得による支出	△289	△102
投資有価証券の売却による収入	6	23
貸付けによる支出	△5	△4
貸付金の回収による収入	3	1
その他	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△762	△426

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,200	200
リース債務の返済による支出	△11	△30
長期借入れによる収入	1,886	1,050
長期借入金の返済による支出	△1,995	△865
社債の発行による収入	1,762	1,965
社債の償還による支出	△2,300	△2,510
自己株式の処分による収入	-	0
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△306	△330
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,166	△521
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	475	△3,230
現金及び現金同等物の期首残高	11,390	11,866
現金及び現金同等物の期末残高	11,866	8,636

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本部体制とし、各本部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製品を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「橋梁事業」「鉄骨事業」「インフラ環境事業」「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「橋梁事業」は、橋梁の設計・製作及び現場架設、現場工事の施工、維持補修をしております。「鉄骨事業」は、鉄骨・鉄塔の設計・製作及び現場建方、建築工事の企画・設計・施工・監理及びコンサルティング業務をしております。「インフラ環境事業」は、風力発電等による環境事業、インフラを中心とした海外事業をしております。「不動産事業」は、大阪市西淀川区にある大阪事業所の未利用地部分等について賃貸による不動産事業を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、従来「その他」含まれていた「インフラ環境事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載していません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	橋梁事業	鉄骨事業	インフラ 環境事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	14,437	27,866	1,152	412	43,869	132	44,002	—	44,002
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	9	9	119	129	△129	—
計	14,437	27,866	1,152	422	43,879	252	44,132	△129	44,002
セグメント利益又は損失(△)	844	2,337	△149	312	3,344	△14	3,330	△1,317	2,012
セグメント資産	9,951	20,054	1,339	1,255	32,601	87	32,688	21,357	54,046
その他の項目									
減価償却費	191	153	35	18	398	4	403	100	503
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	148	86	94	7	336	0	336	78	415

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、印刷事業等を含んでおりません。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額△1,317百万円には、セグメント間取引消去△26百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,291百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額21,357百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額78百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	橋梁事業	鉄骨事業	インフラ 環境事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	15,390	19,282	228	406	35,307	146	35,453	—	35,453
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	8	8	125	133	△133	—
計	15,390	19,282	228	414	35,315	271	35,587	△133	35,453
セグメント利益又は損失(△)	857	656	△400	288	1,402	△20	1,382	△1,326	55
セグメント資産	15,547	15,558	1,018	1,262	33,386	82	33,468	17,280	50,749
その他の項目									
減価償却費	83	157	207	17	466	5	472	140	612
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	145	695	318	26	1,185	10	1,195	52	1,248

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、印刷事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額△1,326百万円には、セグメント間取引消去△23百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,303百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額17,280百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額52百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純損失金額(△)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	5,863円84銭	5,619円13銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	27,681	26,600
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	27,681	26,600
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,720,750	4,733,833

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失(△)	△162円03銭	△67円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△764	△317
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△764	△317
普通株式の期中平均株式数(株)	4,718,044	4,729,827

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は2019年11月27日付「川重ファシリテック株式会社分割予定完全子会社の株式の取得(子会社化)に関するお知らせ」について公表しましたとおり、川重ファシリテック株式会社から同社が保有する鉄構事業を会社分割により継承した完全子会社(名称 KHファシリテック株式会社)の株式66.6%を2020年4月1日に取得いたしました。

4. その他

(1) 役員の異動【2020年6月26日付】

役員の異動につきましては、本日(2020年5月12日)公表の「役員の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 生産、受注及び販売の状況

1) 生産、受注及び販売の実績(連結)

①生産実績

(単位:百万円)

項 目	前連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)		当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
橋 梁 事 業	14,315	33.2	15,386	44.2
鉄 骨 事 業	27,782	64.5	19,214	55.1
インフラ環境事業	992	2.3	251	0.7
合 計	43,089	100.0	34,852	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注高及び受注残高

(単位:百万円)

項 目	前連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)		当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
受注高				
橋 梁 事 業	13,871	45.3	12,350	42.6
鉄 骨 事 業	16,631	54.4	16,301	56.2
インフラ環境事業	94	0.3	357	1.2
合 計	30,597	100.0	29,009	100.0

項 目	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)		当連結会計年度 (2020年3月31日現在)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
受注残高				
橋 梁 事 業	18,390	50.5	15,350	50.3
鉄 骨 事 業	17,819	49.0	14,838	48.7
インフラ環境事業	183	0.5	313	1.0
合 計	36,393	100.0	30,502	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③売上高

(単位:百万円)

項 目	前連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)		当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
橋 梁 事 業	14,437	32.8	15,390	43.4
鉄 骨 事 業	27,866	63.4	19,282	54.4
インフラ環境事業	1,152	2.6	228	0.6
不動産事業	412	0.9	406	1.1
そ の 他	132	0.3	146	0.5
合 計	44,002	100.0	35,453	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。